



音 × AI の スペシャリスト

人工知能を活用して音を可視化する

【補足説明資料】

Hmcomm × QNAP

企業内で完結するAI基盤の実現へ

ZBOXとQNAP製品の技術検証・提供構想

2026年10月5日

外部送信に制約がある企業へ、社内で使えるAI環境を

01 顧客課題

機密性の高い情報を 社内で活用

会議・通話・社内文書などの
機密情報を、企業内で
処理・保管するAI環境を
目指します。

02 技術検証

ZBOXとQNAP製品を 組み合わせる

QAI-h1290FXを対象に、
ZBOXの動作と処理性能、
安定性を検証します。
用途や処理量に応じた
推奨構成を整備します。

03 事業化の狙い

導入支援と 継続収益を拡大

検証済み構成の提供により、
企業内への導入を進めます。
初期導入費に加え、利用料・
保守料を継続収益として
積み上げる構想です。

提供機能・時期・価格は、検証結果と両社の協議に基づき決定します。

ローカル／オンプレミスAI実行基盤「ZBOX」

企業のPC・GPUサーバー上で
生成AI・音声認識・AI Agentを稼働させる実行基盤

本協業では、QNAP製品での動作・性能を検証し、企業向けの提供構成を整えます。

比較項目	外部クラウドAIを使う構成	ZBOXのローカル構成
AIの実行場所	外部サービスの環境	企業のPC・GPUサーバー
データの扱い	外部サービスへ送信して処理	社内で処理・保管
利用条件	サービスの契約・料金・通信条件	製品プラン・機器構成
管理上の確認	送信先・保存期間・データ利用条件	アクセス権限・更新・バックアップ

外部APIを利用しない構成を想定しています。対応機能・料金・通信の範囲は、製品プランと利用構成により異なります。

社内データを社内で活用し、記録作成や情報確認を支援

想定する顧客	対象業務の例	導入によって目指す価値
企業・金融機関	会議の文字起こし、社内文書の検索・要約	機密情報を社内で扱い、記録作成・情報確認を効率化
自治体・医療機関	会議記録の作成・要約、内部資料の参照	組織の管理方針に沿って音声・文書を処理・保管
コンタクトセンター	通話記録の作成・確認、応対業務の支援	通話内容の確認を支援し、記録を業務改善に活用

共通の価値：外部クラウドに業務データを送らずに活用できる構成

上記は想定用途です。実際の対応範囲は、機能検証および各顧客の運用・セキュリティ要件の確認を経て決定します。

QAI-h1290FXで動作・性能を検証し、提供条件を段階的に整備

1 技術検証

検証開始から1カ月目（目安）

ZBOXの動作・安定性

音声認識を中心に
対象機能の動作と継続稼働を確認

QAI-h1290FXの性能評価

処理速度・同時処理数・
資源使用量を測定

社内で完結する処理・保管

外部送信のないAI推論・保管経路
、
権限・暗号化・バックアップなどの
運用条件を確認

完了時：検証結果・改善課題

2 商品化の準備

2カ月目（目安）

対応モデル・推奨構成の選定

検証結果を踏まえ、処理量・予算に
応じて他モデルへの展開も検討

導入・運用の標準化

構成・導入手順・仕様書を整備
運用条件と保守範囲を具体化

価格・契約条件の協議

提供機能と条件について
両社で合意

完了時：構成・条件・手順

3 提案・販促

3カ月目以降（目安）

条件が整った構成から提案

検証結果と提供条件の合意を
前提に、顧客への提案を開始

ウェビナー等の販促を検討

案件化・導入実績を積み上げる

開始条件：検証・提供条件の合意

期間は検証開始を起点とした目安です。性能値・対応モデル・セキュリティ機能の適用範囲は検証後に確定します。
提供開始日・販促施策は、検証結果と両社協議により決定します。

企業内への導入を広げ、ソフトウェアの継続収益につなげる

Hmcommの提供領域

AI実行基盤と 業務への導入支援

ZBOXの提供・最適化

顧客環境に合わせた導入支援

ソフトウェアの更新・保守

QNAPの提供基盤

ハードウェアと データ管理基盤

検証対象となる製品基盤

ストレージ・データ保護機能

製品情報・技術サポート

収益モデル（構想）

初期導入と 継続利用の収益

初期：環境構築・導入支援費

継続：ソフトウェア利用料・
保守料

拡張：利用範囲・機能の追加

VAAPとの関係：ZBOXを企業内・閉域環境でのAI活用を支える製品として展開

役割分担・販売条件・課金方式は協議・検討事項です。将来の機能拡張は、対応機能を確認しながら進めます。

QNAP Systems, Inc. 台湾のストレージベンダー

QNAP : Quality Network Appliance Provider

創業	2004年（日本法人設立：2016年）
本社	台湾・新北市
資本金	約3.975億TWD(約19億7,000万円)
従業員数	1,300名以上（2024年3月時点） うち600人以上がR&Dエンジニア
生産拠点	自社工場：台北
研究開発拠点	R&Dセンター：台北・新竹・高雄

台湾本社：開発・品質検証

製品仕様・構成を確認し、
技術検証と提供準備を進めます。

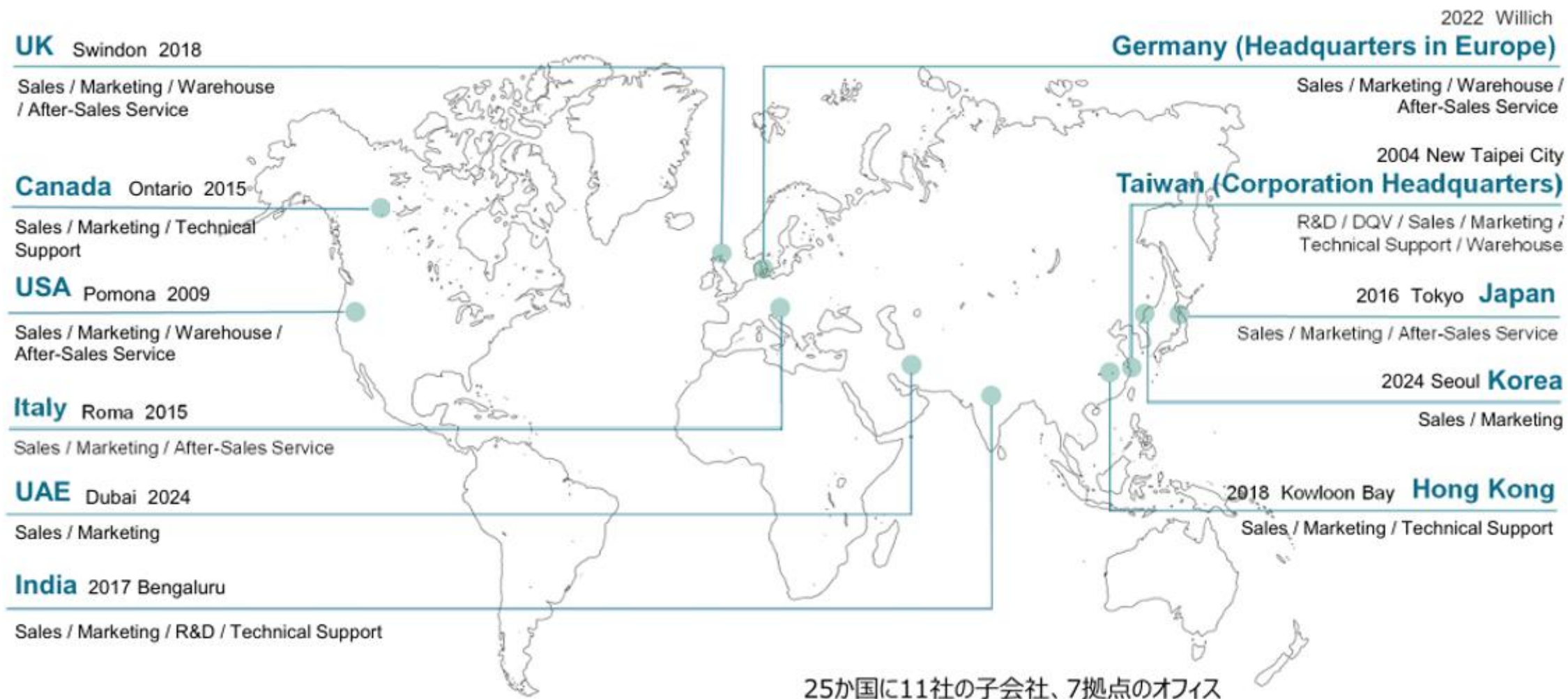
日本法人：営業・サポート

顧客提案・販促・問い合わせ対応の
役割分担を具体化します。

グローバル体制：展開基盤

世界各地の拠点を踏まえ、
販路の活用可能性を協議します。

出典：添付のQNAP会社紹介資料。数値は資料記載値です。販路の利用・海外展開は個別の協議事項です。



本資料は、当社の事業内容や業績等に関する情報提供を目的として作成されたものであり、有価証券の取得、売却等の投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する判断は、ご自身の責任にて行っていただきますようお願いいたします。

本資料には、いわゆる「将来の見通し（forward-looking statements）」が含まれる場合があります。これらは、現在入手可能な情報および合理的と判断される前提に基づいて作成されたものであり、不確実性を含んでおります。実際の業績等は、記載された見通しとは大きく異なる可能性があります。

なお、当社は将来の見通しに関する記述について、新たな情報や将来の事象に基づいてこれを更新または修正する義務を負うものではありません。